

議案乙第 3 3 号

令和 7 年度伊万里市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度伊万里市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1 1, 3 3 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 0 0 1, 1 9 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 日提出

伊万里市長 深 浦 弘 信

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 県 支 出 金		千円 5,164,050	千円 642	千円 5,164,692
	1 県 補 助 金	5,164,049	642	5,164,691
6 繰 入 金		627,649	9,537	637,186
	1 一 般 会 計 繰 入 金	539,724	8,905	548,629
	2 基 金 繰 入 金	87,925	632	88,557
9 国 庫 支 出 金		0	1,153	1,153
	1 国 庫 補 助 金	0	1,153	1,153
歳 入 合 計		6,989,858	11,332	7,001,190

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 134,768	千円 10,005	千円 144,773
	1 総 務 管 理 費	123,958	10,005	133,963
5 保 健 事 業 費		71,954	1,327	73,281
	1 特定健康診査等事業費	55,423	711	56,134
	2 保 健 事 業 費	16,531	616	17,147
歳 出 合 計		6,989,858	11,332	7,001,190

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	5,164,050	642	5,164,692
6 繰入金	627,649	9,537	637,186
9 国庫支出金	0	1,153	1,153
歳入合計	6,989,858	11,332	7,001,190

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総 務 費	134,768	10,005	144,773
5 保 健 事 業 費	71,954	1,327	73,281
歳 出 合 計	6,989,858	11,332	7,001,190

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 1,100	千円 0	千円 8,905	千円 0
695	0	0	632
1,795	0	8,905	632

2 歳 入

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

科 目			補正前の額	補 正 額	計
款	項	目			
4	県	支 出 金	千円 5,164,050	千円 642	千円 5,164,692
	1	県 補 助 金	5,164,049	642	5,164,691
		1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	5,164,049	642	5,164,691
6	繰	入 金	627,649	9,537	637,186
	1	一 般 会 計 繰 入 金	539,724	8,905	548,629
		1 一 般 会 計 繰 入 金	539,724	8,905	548,629
	2	基 金 繰 入 金	87,925	632	88,557
		1 国民健康保険基金繰入金	87,925	632	88,557
9	国	庫 支 出 金	0	1,153	1,153
	1	国 庫 補 助 金	0	1,153	1,153
		1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	53	53
		2 子ども・子育て支援事業費補助金	0	1,100	1,100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 特 別 交 付 金	642	特別調整交付金分
1 一 般 会 計 繰 入 金	8,905	職員給与費等繰入金 給 与 費
1 国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	632	国民健康保険基金繰入金
1 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	53	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
1 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	1,100	子ども・子育て支援事業費補助金

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項	目				
1	総	務 費	千円 134,768	千円 10,005	千円 144,773	千円 県支出金 △53 繰入金 8,905 国庫支出金 1,153
	1	総 務 管 理 費	123,958	10,005	133,963	県支出金 △53 繰入金 8,905 国庫支出金 1,153
		1 一 般 管 理 費	123,958	10,005	133,963	県支出金 △53 繰入金 8,905 国庫支出金 1,153
5	保 健 事 業 費		71,954	1,327	73,281	県支出金 695 一般財源 632
	1	特定健康診査等事業費	55,423	711	56,134	県支出金 434 一般財源 277
		1 特定健康診査等事業費	55,423	711	56,134	県支出金 434 一般財源 277
	2	保 健 事 業 費	16,531	616	17,147	県支出金 261 一般財源 355
		1 保健衛生普及費	14,929	616	15,545	県支出金 261 一般財源 355



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	183	1 国民健康保険総務事業 <u>10,005</u>
		(総務課) 8,905
2 給 料	1,872	1 報 酬 <u>183</u>
		一 般 職
3 職 員 手 当 等	5,408	2 給 料 <u>1,872</u>
		一 般 職
4 共 済 費	1,420	3 職員手当等 <u>5,408</u>
		4 共 済 費 <u>1,420</u>
8 旅 費	22	8 旅 費 <u>22</u>
		費用弁償
12 委 託 料	1,100	(市民課) 1,100
		12 委 託 料 <u>1,100</u>
		基幹業務システム改修業務委託料
1 報 酬	568	1 特定健康診査事業（総務課） <u>82</u>
		1 報 酬 <u>152</u>
		一 般 職
3 職 員 手 当 等	199	3 職員手当等 <u>69</u>
4 共 済 費	△108	4 共 済 費 <u>△139</u>
8 旅 費	52	2 特定保健指導事業（総務課） <u>629</u>
		1 報 酬 <u>416</u>
		一 般 職
		3 職員手当等 <u>130</u>
		4 共 済 費 <u>31</u>
		8 旅 費 <u>52</u>
		費用弁償
1 報 酬	375	1 国民健康保険健康意識啓発事業（総務課） <u>616</u>
		1 報 酬 <u>375</u>
		一 般 職
3 職 員 手 当 等	133	3 職員手当等 <u>133</u>
4 共 済 費	26	4 共 済 費 <u>26</u>
8 旅 費	82	8 旅 費 <u>82</u>
		費用弁償

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
補 正 後	(6) 11)	15,413	42,855	32,838
補 正 前	(6) 11)	14,287	40,983	27,098
比 較	(0) 0)	1,126	1,872	5,740

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	補正後	1,605	0	5,773	0
	補正前	438	0	3,508	0
	比 較	1,167	0	2,265	0

※ (1) 総括は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計である。

(単位：千円)

給 与 費	共 済 費	合 計	備 考
計			
91,106	17,605	108,711	
82,368	16,267	98,635	
8,738	1,338	10,076	

特 殊 勤 務 手	期 末 勤 勉 手 当	住居手当	通勤手当	児童手当	退職手当
358	23,475	339	568	720	0
119	21,967	324	322	420	0
239	1,508	15	246	300	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
補 正 後	(0) 11)	0	42,855	27,086
補 正 前	(0) 11)	0	40,983	21,744
比 較	(0) 0)	0	1,872	5,342

※（ ）内は短時間勤務職員数で、外数である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	補正後	1,605	0	5,773	0
	補正前	438	0	3,508	0
	比 較	1,167	0	2,265	0

(単位：千円)

給 与 費	共 済 費	合 計	備 考
計			
69,941	14,122	84,063	
62,727	12,726	75,453	
7,214	1,396	8,610	

特 殊 勤 務 手	期 末 勤 勉 手 当	住居手当	通勤手当	児童手当	退職手当
358	17,723	339	568	720	0
119	16,613	324	322	420	0
239	1,110	15	246	300	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
補 正 後	(6) 0)	15,413	0	5,752
補 正 前	(6) 0)	14,287	0	5,354
比 較	(0) 0_	1,126	0	398

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で、外数である。

職員手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当
	補正後	0	0	5,752	0
	補正前	0	0	5,354	0
	比 較	0	0	398	0

(単位：千円)

給 与 費	共 済 費	合 計	備 考
計			
21,165	3,483	24,648	
19,641	3,541	23,182	
1,524	△ 58	1,466	

児童手当	退職手当
0	0
0	0
0	0

一般(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給 料	1, 872	1 給与改定に伴う 増減分	1, 392	給料表改定分
		2 その他の増減分	480	新陳代謝及び異動等による 増減分
職員手当	5, 342	1 制度改正に伴う 増減分	1, 002	期末勤勉手当 支給月改定分 828 時間外勤務手当 174
		2 その他の増減分	4, 340	扶養手当 1, 167 時間外勤務手当 2, 091 特殊勤務手当 239 期末勤勉手当 282 住居手当 15 通勤手当 246 児童手当 300



(単位：千円)

備		考	
○給与改定の状況			
区分	給与改定率	給与改定実施時期	
本年度	3.07%	令和 7 年 4月 1日	
前年度	2.94%	令和 6 年 4月 1日	
○職員数の異動状況			
区 分	職員数(人)	その他(人)	計(人)
補正後	11	0	11
補正前	11	0	11
増 減	0	0	0
○改定の状況			
・ 期末手当			
支給月数を年間0.025月分引上げ			
・ 勤勉手当			
支給月数を年間0.025月分引上げ			

(3) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 1 2 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	326,818
	平均給与月額(円)	378,515
	平均年齢(歳)	39.5
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	345,409
	平均給与月額(円)	351,227
	平均年齢(歳)	37.3

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度(円)
		行政職(一)
高校卒	202,300	200,300
大学卒	234,400	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 2 月 1 日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	3	27.3
	3 級	4	36.3
	2 級	2	18.2
	1 級	1	9.1
	計	11	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	1	9.1
	3 級	6	54.5
	2 級	1	9.1
	1 級	2	18.2
	計	11	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
行政職	部長の職務又は 相当職	課長の職務又は 相当職	副課長の職務 又は相当職	係長・主査の職務 又は相当職

3 級	2 級	1 級
副主査の職務 又は相当職	高度の知識又は経験を必要と する職員の職務又は相当職	定型的な業務を行う職員の職務 又は相当職

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	

## オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	交通機関利用者 ・・・全額支給限度額同じ  交通用具使用者 ・・・市域が広いため異なる	交通用具使用者 最高支給限度額が40,300円（国は38,700円）であること